

特別アンケート～「インボイス制度」にかかるデジタル化の取り組みについて

**「インボイス制度に対応済み」は約4割。
請求書送付は約6割が「すべて郵送」、保存方法は「紙」がメイン**

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 西堀 武）は、1年後の2023年10月にスタートする「インボイス制度」にかかるデジタル化の取り組みについての特別アンケートを実施しました。その結果がまとまりましたので公表いたします。

【調査概要】

- ・調査名：特別アンケート「インボイス制度」にかかるデジタル化の取り組みについて
- ・調査時期：2022年9月21日～10月5日
- ・調査方法：郵送またはFAXによる配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 549社
- ・有効回答数：264社（有効回答率48%）うち製造業125社、非製造業139社

【調査結果の要旨】

1. 約8割がインボイス制度を「理解している」

- ・2022年10月にスタートする「インボイス制度」を知っているかたずねたところ、全体では「理解している」（79.5%）が約8割を占めた。「聞いたことがない」は1.1%とわずかだった。

2. インボイス制度に「対応済み」は約4割

- ・[販売側]としての請求書発行業務において、インボイス制度への対応状況をたずねたところ、全体では「対応済み」（37.8%）は約4割となった。

3. 未対応の理由、半数近くが「対応方法を検討中」

- ・前問で[未対応]と回答した企業にその理由をたずねたところ、全体では「必要性は理解しているが、対応方法を検討中」（46.4%）が半数近くを占めた。「利用中の会計ソフト等のシステムアップデート待ち」は38.6%で、約4割が準備中。

4. 適格請求書発行事業者の申請、約7割が「申請済み」

- ・適格請求書発行事業者としての申請状況をたずねたところ、全体では「申請済み」（68.7%）が約7割となった。「申請予定（期限である2023年3月までに申請予定）」（25.5%）と合計すると、9割超（94.2%）の企業が登録申請を行うものと考えられる。

5. 請求書の作成方法、6割超が「市販の会計ソフト、自社システム等」を利用

- ・現在の請求書の作成方法をたずねたところ、全体では「市販の会計ソフト、自社システム等」（64.8%）が6割超となった。「ワード、エクセル、手書き等」は30.3%。

6. 請求書の社内決済方法、約4割が「紙ベースで社内回付し決裁」

- ・現在の請求書発行時の社内決裁についてたずねたところ、全体では「紙ベースで社内回付し決裁」（39.1%）が約4割を占め、次いで「市販もしくは自社のシステム等にて決裁」（33.0%）となった。「社内決裁は必要ない」は27.2%。

7. 請求書の送付方法、約6割が「すべて郵送」

- ・現在、請求書をどのような方法で請求先に送付しているかたずねたところ、全体では「すべて郵送」（57.8%）が6割近くを占めて最も高い。「郵送とオンライン送付が混在または併用」は36.1%、「すべてオンラインで送付（電子メール等）」はわずか1.9%にとどまった。

8. 請求書の保存方法、発行分も受領分も「紙で保存」が最も高い

- ・現在、「発行」した請求書、「受領」した請求書をどのように保存しているかたずねたところ、全体では、発行した請求書は「紙で保存」（45.4%）が最も高いものの、「紙保存と電子データ保存が混在または併用」（41.2%）も4割を占めた。「電子データで保存」は13.5%。一方、受領した請求書は「紙で保存」（57.8%）と、発行請求書より12.4ポイント高く、「電子データで保存」（2.4%）は11.1ポイント低くなった。

（次ページに続く）

9. 資金繰り表の作成・運用、約6割が「エクセル等に入力、管理」

- ・資金繰り表の作成や運用方法をたずねたところ、全体では「エクセル等に入力、管理」(57.3%)が6割近くを占めて最も高い。「市販の会計ソフト、自社システム等」は22.1%だった。

10. 請求額入金時の管理方法、5割強が「エクセル等でデータ管理」

- ・請求額入金時の管理方法をたずねたところ、全体では「エクセル等でデータ管理」(54.4%)が5割強を占めて最も高い。次いで「紙帳簿で管理」が27.8%で、「デジタルツールを使って自動確認」(9.1%)は1割弱にとどまった。

以上

インボイス制度とは

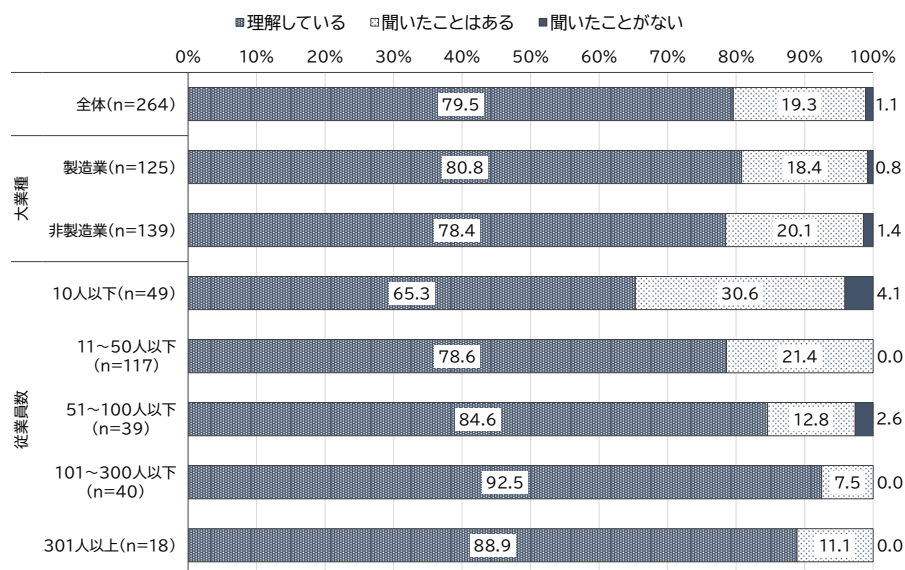
- ・2023年10月からスタートする「適格請求書保存方式」の通称。所定の記載要件を満たした請求書を「適格請求書（インボイス）」と呼ぶ。インボイスは、企業間の取引で、売り手の事業者が買い手の事業者に対して、商品・サービスごとに消費税率や税額を伝達する役割を持つ。
- ・インボイスを発行するためには税務署への申請をもとに、「適格請求書発行事業者」となる必要がある。
- ・2023年10月から、消費税の「仕入額控除」を受けるためには、自社がインボイスを発行できるに加えて、自社に商品やサービスを販売する事業者からもインボイスを受領する必要がある。
- ・インボイス制度では、インボイスの発行・伝達手段や保存方法について、紙（書類）か電子データかは問われていないが、紙のインボイスでは事務作業負担が増加する可能性がある。インボイスも含めた経理業務をデジタル対応することで、業務負担を軽減し、バックオフィス業務のDX（デジタルトランスフォーメーション）化を進めることが期待されている。

【結果詳細】

1. 約8割がインボイス制度を「理解している」

- ・2023年10月にスタートする「インボイス制度」を知っているかたずねたところ、全体では「理解している」(79.5%)が約8割を占めた。「聞いたことがない」は1.1%とわずかだった。
- ・業種別では、大きな差はなかった。
- ・従業員数別では、企業規模が大きくなるほど「理解している」が増加する傾向にある。「101～300人以下」(92.5%)が9割超で最も高くなった。一方、「10人以下」(65.3%)は全体平均を14.2ポイント下回った。

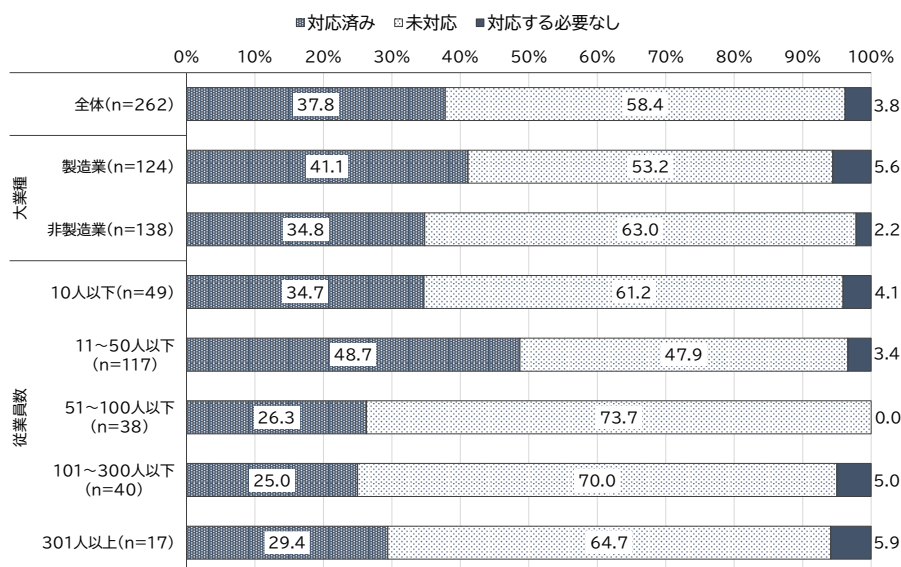
図1 インボイス制度の認知度(業種別、従業員数別)



2. インボイス制度に「対応済み」は約4割

- ・[販売側]としての請求書発行業務において、インボイス制度への対応状況をたずねたところ、全体では「対応済み」(37.8%)は約4割で、「未対応」(58.4%)が6割近くを占めた。
- ・業種別では、「対応済み」は製造業(41.1%)が非製造業(34.8%)を6.3ポイント上回った。
- ・従業員数別では、企業規模での明らかな傾向は見当たらない。「対応済み」が最も高いのは「11～50人以下」(48.7%)で、前問で「理解している」の割合が高いからといって、必ずしも対応が完了しているわけではない。

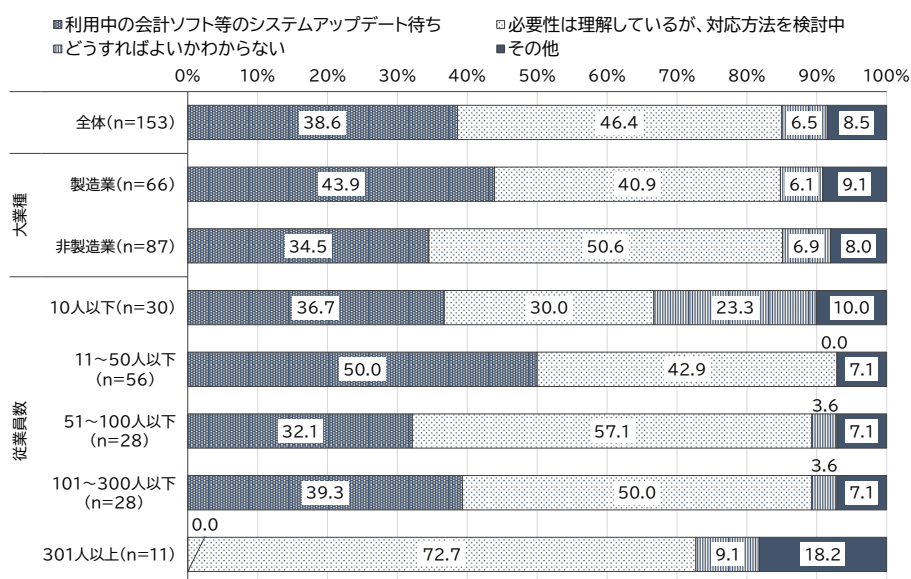
図2 インボイス制度への対応状況(業種別、従業員数別)



3. 未対応の理由、半数近くが「対応方法を検討中」

- ・前問で「未対応」と回答した企業にその理由をたずねたところ、全体では「必要性は理解しているが、対応方法を検討中」(46.4%)が半数近くを占めた。「利用中の会計ソフト等のシステムアップデート待ち」は38.6%で、約4割が準備中。
- ・業種別では、「利用中の会計ソフト等のシステムアップデート待ち」は製造業(43.9%)が非製造業(34.5%)を9.4ポイント上回った。
- ・従業員数別では、前問と同様に明確な傾向は見当たらない。「利用中の会計ソフト等のシステムアップデート待ち」が最も高いのは「11～50人以下」(50.0%)で唯一5割となった。「301人以上」では「必要性は理解しているが、対応方法を検討中」(72.7%)が7割を超えた。

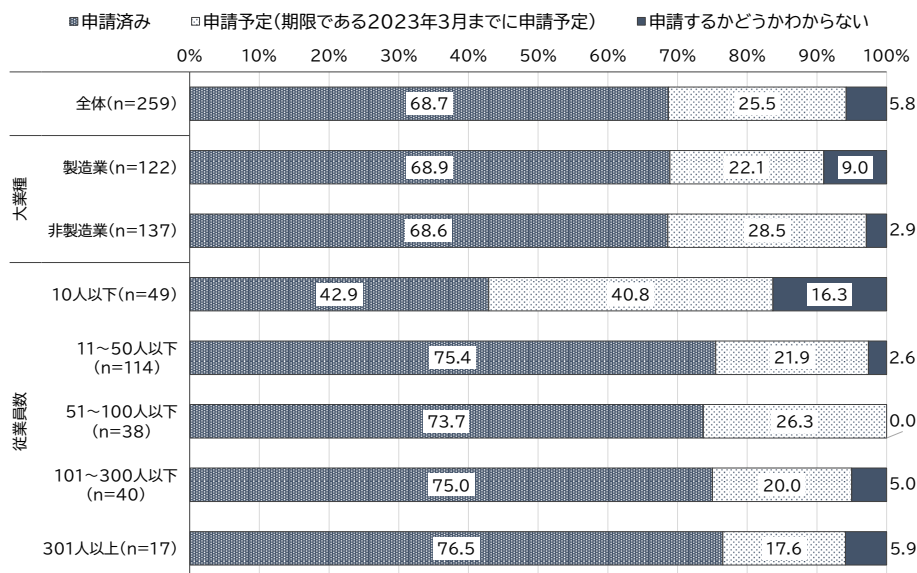
図3 インボイス制度に未対応の理由(業種別、従業員数別)



4. 適格請求書発行事業者の申請、約7割が「申請済み」

- 適格請求書発行事業者としての申請状況をたずねたところ、全体では「申請済み」（68.7%）が約7割となった。「申請予定（期限である2023年3月までに申請予定）」（25.5%）と合計すると、9割超（94.2%）の企業が登録申請を行うものと考えられる。
- 業種別では、大きな差はなかった。
- 従業員数別では、「申請済み」は「10人以下」（42.9%）のみが特に低く、「申請予定」（40.8%）との合計は83.7%となったが、他の区分より低い。他の区分はいずれも「申請済み」が75%前後を占め、「申請予定」と合計すると9割超～100%となっている。

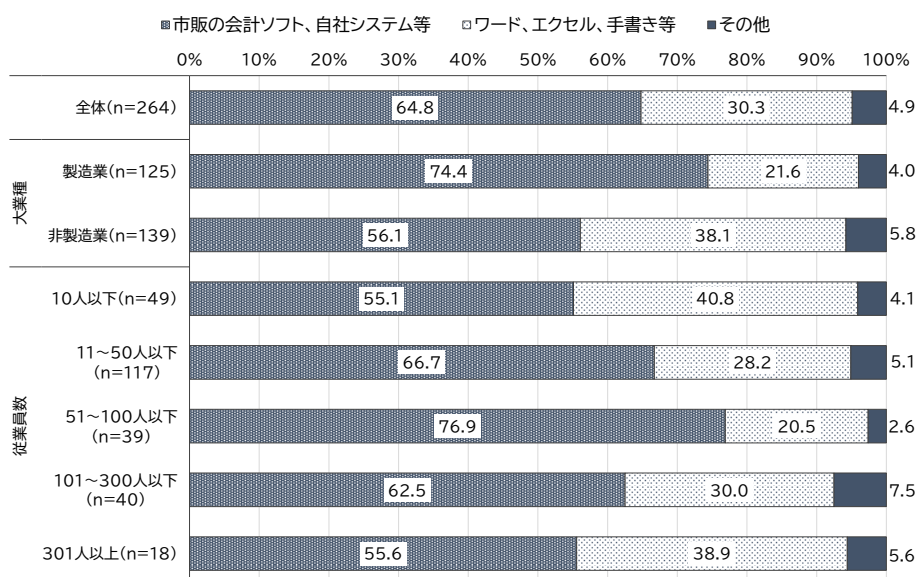
図4 適格請求書発行事業者の申請状況（業種別、従業員数別）



5. 請求書の作成方法、6割超が「市販の会計ソフト、自社システム等」を利用

- 現在の請求書の作成方法をたずねたところ、全体では「市販の会計ソフト、自社システム等」（64.8%）が6割超となった。「ワード、エクセル、手書き等」は30.3%。
- 業種別では、「市販の会計ソフト、自社システム等」は製造業（74.4%）が非製造業（56.1%）を18.3ポイント上回った。
- 従業員数別では、「市販の会計ソフト、自社システム等」は「51～100人以下」（76.9%）が最も高く、この区分を頂点に前後の区分に向けて山型に低くなっている。企業規模が最も小さい「10人以下」（55.1%）と最も大きい「301人以上」（55.6%）がともに低い。

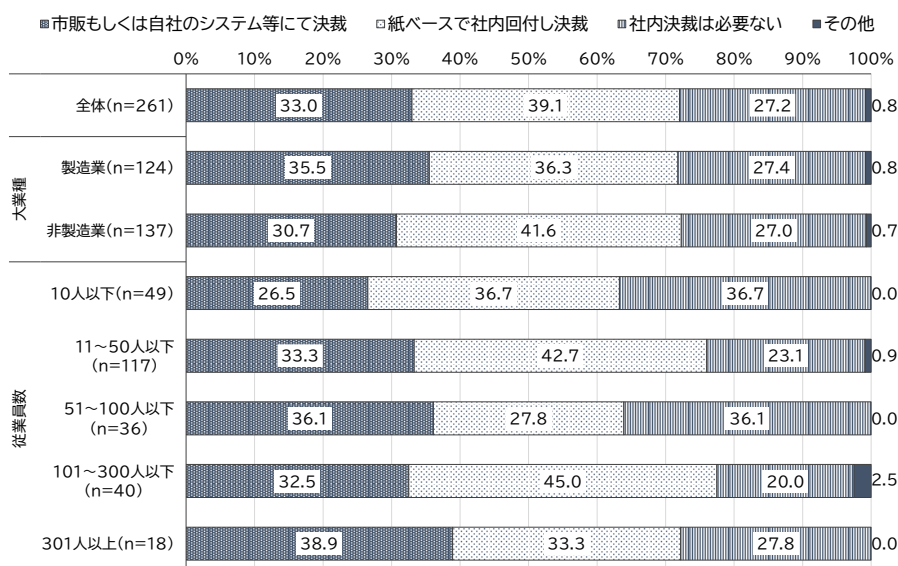
図5 請求書の作成方法（業種別、従業員数別）



6. 請求書の社内決済方法、約4割が「紙ベースで社内回付し決裁」

- ・現在の請求書発行時の社内決裁についてたずねたところ、全体では「紙ベースで社内回付し決裁」（39.1％）が約4割を占め、次いで「市販もしくは自社のシステム等にて決裁」（33.0％）となった。「社内決裁は必要ない」は27.2％。
- ・業種別では、「市販もしくは自社のシステム等にて決裁」は製造業（35.5％）が非製造業（30.7％）を4.8ポイント上回った。
- ・従業員数別では、企業規模が大きくなるほど「市販もしくは自社のシステム等にて決裁」が増加する傾向にあるものの、「51～100人以下」「301人以上」以外の区分では「紙ベースで社内回付し決裁」が「市販もしくは自社システム～」を上回った。

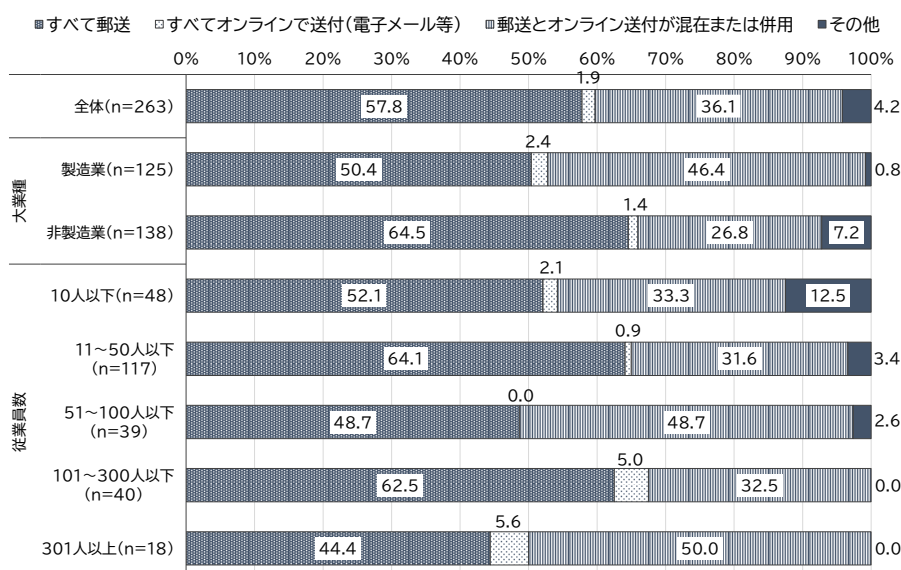
図6 請求書の社内決裁方法（業種別、従業員数別）



7. 請求書の送付方法、約6割が「すべて郵送」

- ・現在、請求書をどのような方法で請求先に送付しているかたずねたところ、全体では「すべて郵送」（57.8％）が6割近くを占めて最も高い。「郵送とオンライン送付が混在または併用」は36.1％、「すべてオンラインで送付（電子メール等）」はわずか1.9％にとどまった。
- ・業種別では、「すべて郵送」は非製造業（64.5％）が製造業（50.4％）を14.1ポイント上回った。
- ・従業員数別では、企業規模での明確な傾向は見当たらないものの、「すべてオンラインで送付」は規模の大きい「101～300人以下」（5.0％）、「301人以上」（5.6％）で他の区分を上回った。

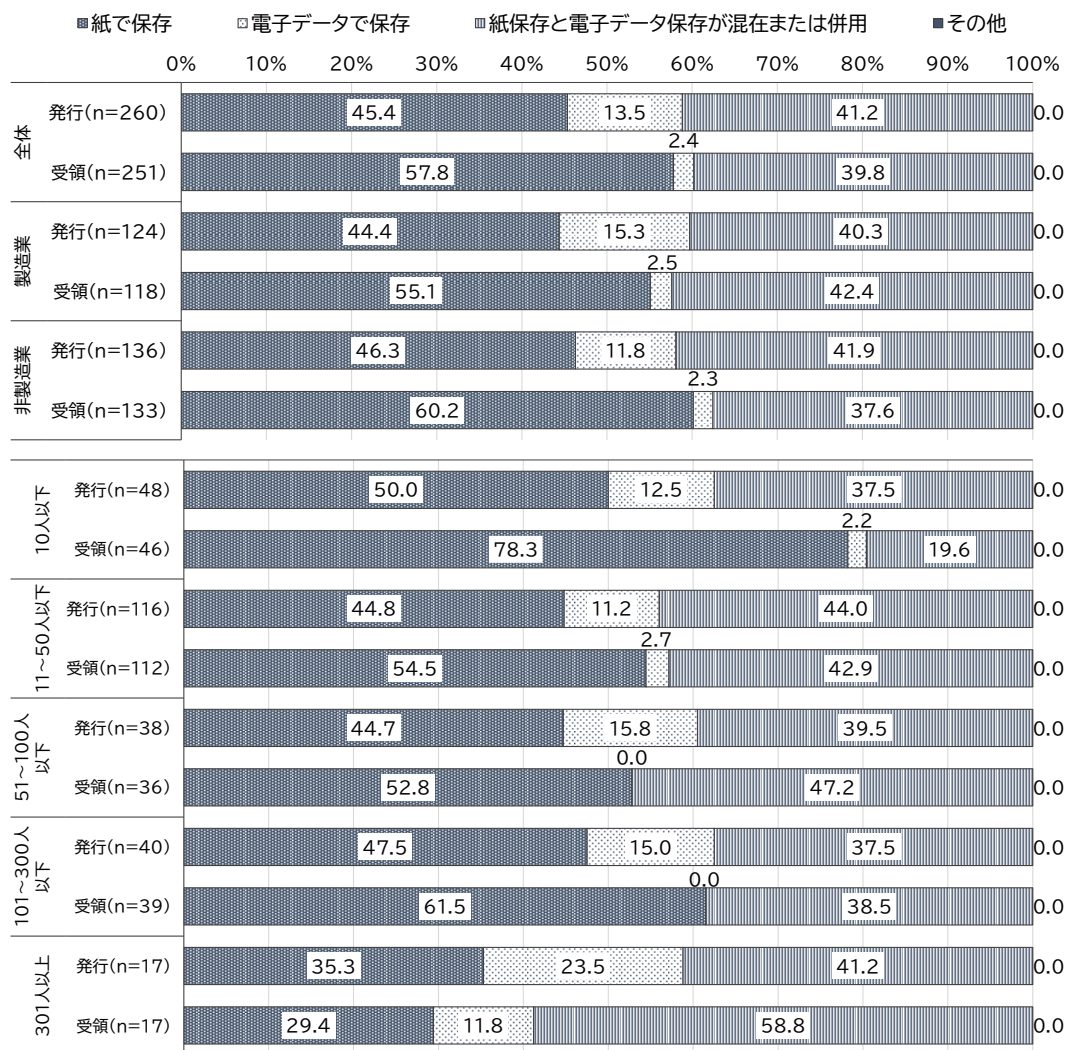
図7 請求書の送付方法（業種別、従業員数別）



8. 請求書の保存方法、発行分も受領分も「紙で保存」が最も高い

- ・現在、[発行]した請求書、[受領]した請求書をどのように保存しているかたずねたところ、全体では、[発行]請求書は「紙で保存」(45.4%)が最も高いものの、「紙保存と電子データ保存が混在または併用」(41.2%)も4割を占めた。「電子データで保存」は13.5%。一方、[受領]請求書は「紙で保存」(57.8%)が[発行]請求書より12.4ポイント高く、「電子データで保存」(2.4%)は11.1ポイント低くなった。
- ・業種別では、全体と比べて割合に大きな差はなく、製造業、非製造業とも、[発行]請求書に比べて[受領]請求書は「紙で保存」が高く、「電子データで保存」は低くなった。
- ・従業員数別では、企業規模が大きくなるほど「紙で保存」が減少する傾向にある。「301人以上」では、「紙で保存」は[発行](35.3%)、[受領](29.4%)とも、全区分中で最も低くなる一方、「電子データで保存」の割合は、[発行](23.5%)、[受領](11.8%)とも最も高くなった。他の区分に比べて[発行]請求書の電子データ保存への取り組みが先行しており、[受領]請求書でも「紙保存と電子データ保存が混在または併用」が58.8%を占め、電子データ保存への移行を進めているのではないと思われる。

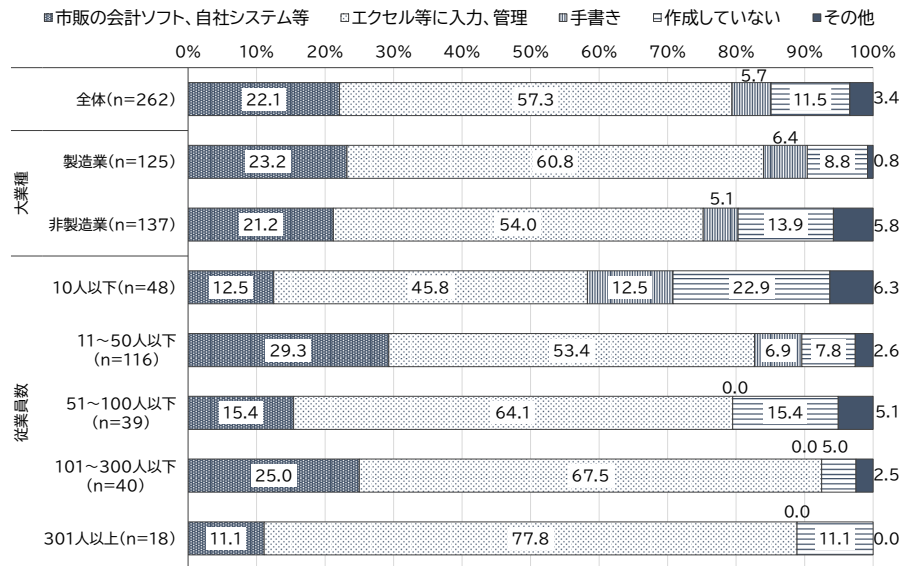
図8 発行/受領請求書の保存方法(業種別、従業員数別)



9. 資金繰り表の作成・運用、約6割が「エクセル等に入力、管理」

- ・資金繰り表の作成や運用方法をたずねたところ、全体では「エクセル等に入力、管理」(57.3%)が6割近くを占めて最も高い。「市販の会計ソフト、自社システム等」は22.1%だった。
- ・業種別では、「作成していない」で非製造業(13.9%)が製造業(8.8%)を5.1ポイント上回った。
- ・従業員数別では、企業規模での明確な傾向は見当たらないものの、「市販の会計ソフト、自社システム等」は「11～50人以下」(29.3%)「101～300人以下」(25.0%)で高くなった。「10人以下」は「手書き」が12.5%を占めた。

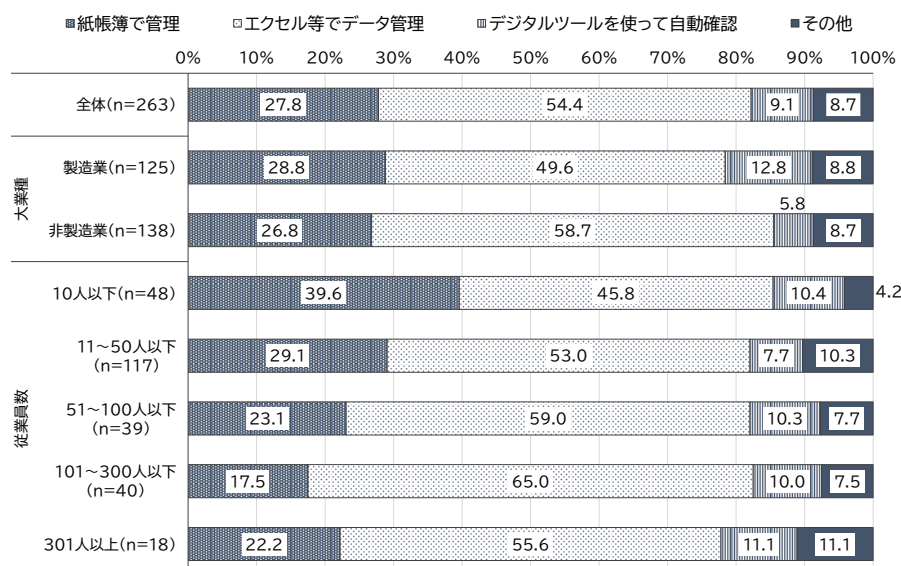
図9 資金繰り表の作成・運用方法(業種別、従業員数別)



10. 請求額入金時の管理方法、5割強が「エクセル等でデータ管理」

- ・請求額入金時の管理方法をたずねたところ、全体では「エクセル等でデータ管理」(54.4%)が5割強を占めて最も高い。次いで「紙帳簿で管理」が27.8%で、「デジタルツールを使って自動確認」(9.1%)は1割弱にとどまった。
- ・業種別では、「デジタルツールを使って自動確認」で製造業(12.8%)が非製造業(5.8%)を7.0ポイント上回った。
- ・従業員数別では、おおむね企業規模が大きくなるほど「紙帳簿」が低下し、「エクセル等でデータ管理」が高くなった。「デジタルツール」で大きな差は無く、「11～50人以下」(7.7%)以外の区分は1割を占めた。

図10 請求額入金時の管理方法(業種別、従業員数別)



11. インボイス制度全般に関して（自由記述）

製造業	金属製品	インボイスを含め、紙の手形廃止など国のデジタル化が進みすぎている。システム対応が大変である。
	その他の製造業	制度をよく理解できておらず、税理士に任せっきりになっている。
非製造業	建設	現在、下請け先に免税事業者が多く、今般のインボイススタートについては困惑が広がっている。当社としては肅々と課税事業者への変更をお願いしていくしかない。無理であれば取引自体も考えていく必要がある。
		取引先含め制度の実務において混乱を招く可能性があり不安。他社の取り組みかつ現状が見えてこない。
	小売	まだまだ他人事のように考えている事業者が多いと思う。地元または金融機関等でPR不足ではないか。
	サービス	ある程度準備は進めているが、実際に予定通りのスケジュールで実施されるかどうか、見極めが必要と考えている。
	その他の非製造業	不明点は特にないが、取引先の対応についてははっきりしていないところがあり、今後の進め方に難しさを感じている。
		大企業は良いが、中小企業で請求書発行先が申請するかどうか、他社任せになるのでやりにくい。

以上

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 長山（077-526-0005）